

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 6月 11日

会 社 名 株式会社 足利銀行

本社所在都道府県
栃木県

問合せ先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

氏 名 掛川 清崇

TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成 16年 6月 11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	130,404	6.5	599,555	-	782,886	-
15年 3月期	122,417	2.9	57,853	-	71,062	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年 3月期	884.73	-	-	559.8	4,476,216
15年 3月期	80.32	-	-	147.3	4,941,742

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 884,880,355 株 15年 3月期 884,728,051 株

会計処理の方法の変更 有

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第二回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回乙種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第二回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回乙種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	4,087,314	679,002	16.6	934.38	29.84
15年 3月期	5,267,775	74,508	1.4	82.85	4.54

(注) 期末発行済株式数 普通株式 (額面) 16年 3月期 884,880,355 株 15年 3月期 884,880,355 株

期末自己株式数 16年 3月期 - 株 15年 3月期 - 株

自己資本比率は、自己資本比率規制上の自己資本比率を記載しております。

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	
通 期	106,300	40,000	39,700	普通株式	0.00
				第一回甲種優先株式	0.00
				第二回甲種優先株式	0.00
				第一回乙種優先株式	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円86銭

上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

「1.16年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \div 2 \times 100$$

経常収支率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

自己株式を除く

「2.17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

第193期(平成16年3月31日現在)貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	282,187	預 金	4,476,216
現 金	70,254	当 座 預 金	135,984
預 け 金	211,932	普 通 預 金	1,765,405
コ ー ル ロ ー ン	36,991	貯 蓄 預 金	70,213
買入金銭債権	13,199	通 知 預 金	7,952
商品有価証券	1,372	定 期 預 金	2,085,156
商 品 国 債	1,368	定 期 積 金	28,009
商 品 地 方 債	3	そ の 他 の 預 金	383,495
金 銭 の 信 託	1,341	譲 渡 性 預 金	3,600
有 価 証 券	623,341	コ ー ル マ ネ ー	90,000
国 債	323,946	売 渡 手 形	20,000
地 方 債	41,907	借 用 金	8,500
社 債	76,479	借 入 金	8,500
株 式	141,764	外 国 為 替	480
そ の 他 の 証 券	39,242	外 国 他 店 借	21
貸 出 金	3,547,432	売 渡 外 国 為 替	274
割 引 手 形	56,878	未 払 外 国 為 替	183
手 形 貸 付	530,583	そ の 他 負 債	19,415
証 書 貸 付	2,525,783	未 決 済 為 替 借	571
当 座 貸 越	434,186	未 払 法 人 税 等	84
外 国 為 替	2,701	未 払 費 用	4,268
外 国 他 店 預 け	2,164	前 受 収 益	3,760
買入外国為替	132	給 付 補 て ん 備 金	5
取立外国為替	403	金 融 派 生 商 品	2,312
そ の 他 資 産	20,239	そ の 他 の 負 債	8,412
未 決 済 為 替 貸	190	退 職 給 付 引 当 金	47,985
前 払 費 用	106	子 会 社 等 整 理 損 失 引 当 金	33,501
未 収 収 益	4,231	繰 延 税 金 負 債	1,582
金 融 派 生 商 品	1,781	支 払 承 諾	65,033
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	290	負 債 の 部 合 計	4,766,316
そ の 他 の 資 産	13,638		
動 産 不 動 産	20,249	(資本の部)	
土 地 建 物 動 産	17,572	資 本 金	147,429
保 証 金 権 利 金	2,676	利 益 剰 余 金	851,866
支 払 承 諾 見 返	65,033	当 期 未 処 理 損 失	851,866
貸 倒 引 当 金	526,588	当 期 純 損 失	782,886
投 資 損 失 引 当 金	186	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,434
		資 本 の 部 合 計	679,002
資 産 の 部 合 計	4,087,314	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,087,314

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第193期 (平成15年 4月 1日 から
平成16年 3月31日 まで) 損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	130,404
資 金 運 用 収 益	96,718
貸 出 金 利 息	84,459
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,079
コ ー ル ロ ー ン 利 息	213
買 入 手 形 利 息	0
預 け 金 利 息	39
そ の 他 の 受 入 利 息	1,925
役 務 取 引 等 収 益	15,396
受 入 為 替 手 数 料	6,334
そ の 他 の 役 務 収 益	9,061
そ の 他 業 務 収 益	2,396
外 国 為 替 売 買 益	987
国 債 等 債 券 売 却 益	874
金 融 派 生 商 品 収 益	533
そ の 他 の 業 務 収 益	0
そ の 他 経 常 収 益	15,894
株 式 等 売 却 益	15,178
金 銭 の 信 託 運 用 益	8
そ の 他 の 経 常 収 益	<u>707</u>
経 常 費 用	729,960
資 金 調 達 費 用	10,255
預 金 利 息	4,533
譲 渡 性 預 金 利 息	2
コ ー ル マ ネ ー 利 息	35
売 渡 手 形 利 息	20
借 用 金 利 息	1,528
社 債 利 息	1,371
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	2,745
そ の 他 の 支 払 利 息	17
役 務 取 引 等 費 用	4,089
支 払 為 替 手 数 料	1,097
そ の 他 の 役 務 費 用	2,991
そ の 他 業 務 費 用	1,824
商 品 有 価 証 券 売 買 損	1
国 債 等 債 券 償 還 損	1,823
営 業 経 費	57,872
そ の 他 経 常 費 用	655,918
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	485,104
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	28
貸 出 金 償 却	122,809
株 式 等 売 却 損	3,193
株 式 等 償 却	975
金 銭 の 信 託 運 用 損	89
貸 出 金 売 却 損	778
子 会 社 等 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	33,501
匿 名 組 合 事 業 損 失	3,194
そ の 他 の 経 常 費 用	<u>6,245</u>
経 常 損 失	<u>599,555</u>

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	347
動 産 不 動 産 処 分 益	273
償 却 債 権 取 立 益	<u>74</u>
特 別 損 失	44,828
動 産 不 動 産 処 分 損	5,268
動 産 不 動 産 評 価 損	5,966
退 職 給 付 未 認 識 差 異 一 括 処 理 額	<u>33,592</u>
税 引 前 当 期 純 損 失	<u>644,035</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	84
法 人 税 等 調 整 額	<u>138,766</u>
当 期 純 損 失	782,886
前 期 繰 越 損 失	68,979
当 期 未 処 理 損 失	851,866

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 9 3 期 損失処理案

(金額単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	851,866,220,818
次 期 繰 越 損 失	851,866,220,818

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（ただし株式については決算期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から

担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 387,299 百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、従来、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により損益処理しておりましたが、当事業年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更し、その期末未認識残高を特別損益に計上いたしました。

また、数理計算上の差異は、従来、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理しておりましたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度に全額損益処理する方法に変更し、前事業年度以前に発生した数理計算上の差異の期末未認識残高を特別損失に計上いたしました。

これらの変更は、当行が特別危機管理銀行となったこと等経営環境の著しい変化が生じたため、預金保険法第 115 条に基づく「経営に関する計画」（平成 16 年 2 月 6 日提出）において退職金・年金制度の見直しを行うことを決定したことを契機に、未認識債務を計算書類に適切に反映させ、退職給付会計の健全性及び財務内容の明瞭性を高めるために行ったものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較して、税引前当期純損失は 18,562 百万円増加（過去勤務債務の処理方法の変更に伴い 7,670 百万円の減少、数理計算上の差異の処理方法の変更に伴い 26,232 百万円の増加）しております。

加えて、会計基準変更時差異については、従来、15 年による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度において一括処理することに変更し、その期末未償却残高を特別損失に計上いたしました。

この変更は、当行が特別危機管理銀行になったこと等経営環境の著しい変化が生じたため、預金保険法第 115 条に基づき、新たに「経営に関する計画」（平成 16 年 2 月 6 日提出）を決定し、今後、人員及び人件費の削減を含む抜本的な経営の合理化により人員の減少が見込まれることから、退職給付会計の健全性及び財務内容の明瞭性を高めるために行なったものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べて税引前当期純損失は 15,030 百万円増加しております。

(4)子会社等整理損失引当金

子会社等整理損失引当金は、整理方針である当行関係会社 4 社（足銀リース株式会社、足利ファクター株式会社、あしぎん抵当証券株式会社及び足銀不動産管理株式会社）の整理時に当行が負担する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）による経過措置を

適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8．ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は74百万円減少、「未払費用」は5百万円減少、「その他の負債」は904百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は101百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は1,223百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は350百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は63百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は11百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は32百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は20百万円増加しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ

（追加情報）

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理することとなります。なお、当事業年度につきましては、ヘッジの再指定を行わなかったため、該当するヘッジ取引はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 28,861 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債に 10 百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 44,518 百万円、延滞債権額は 520,731 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 220 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 166,271 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 731,742 百万円であります。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 57,011 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 210,997 百万円

担保資産に対応する債務

預金 82,323 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 105,478 百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,217,634 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,216,255 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではあ

りません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 353 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 63 百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 26,425 百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 2,581 百万円
(当期圧縮記帳額 - 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 7,500 百万円が含まれております。
14. 会社が発行する株式の総数
- | | | |
|---------|--------------|------------|
| 普通株式 | 1,900,000 千株 | |
| 甲種優先株式 | 210,000 千株 | |
| 乙種優先株式 | 90,000 千株 | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 884,880 千株 |
| | 第一回甲種優先株式 | 150,000 千株 |
| | 第二回甲種優先株式 | 60,000 千株 |
| | 第一回乙種優先株式 | 85,640 千株 |
15. 商法施行規則第 92 条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金（又は新株式申込証拠金）土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は 851,866 百万円であります。
16. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 25,412 百万円であります。

（損益計算書関係）

1. 特別損失の「退職給付未認識差異一括処理額」は、重要な会計方針 5.(3)に記載されている会計方針の変更によるものであります。

リース取引関係

平成15年度 (自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)	平成14年度 (自：平成14年4月1日 至：平成15年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p>動産</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,333百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>2,946百万円</u></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>-百万円</u></td> </tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,333百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>2,946百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>3,279百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,052百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>290百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	9,279百万円	減価償却累計額相当額	6,333百万円	期末残高相当額	<u>2,946百万円</u>	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	期末残高相当額	<u>-百万円</u>	取得価額相当額	9,279百万円	減価償却累計額相当額	6,333百万円	期末残高相当額	<u>2,946百万円</u>	1年内	1,527百万円	1年超	1,751百万円	合計	<u>3,279百万円</u>	支払リース料	2,052百万円	減価償却費相当額	1,599百万円	支払利息相当額	290百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p>動産</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,616百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,298百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>4,317百万円</u></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>-百万円</u></td> </tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,616百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,298百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>4,317百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>4,769百万円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>216百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	9,616百万円	減価償却累計額相当額	5,298百万円	期末残高相当額	<u>4,317百万円</u>	取得価額相当額	-百万円	減価償却累計額相当額	-百万円	期末残高相当額	<u>-百万円</u>	取得価額相当額	9,616百万円	減価償却累計額相当額	5,298百万円	期末残高相当額	<u>4,317百万円</u>	1年内	1,708百万円	1年超	3,061百万円	合計	<u>4,769百万円</u>	支払リース料	1,513百万円	減価償却費相当額	1,217百万円	支払利息相当額	216百万円
取得価額相当額	9,279百万円																																																												
減価償却累計額相当額	6,333百万円																																																												
期末残高相当額	<u>2,946百万円</u>																																																												
取得価額相当額	-百万円																																																												
減価償却累計額相当額	-百万円																																																												
期末残高相当額	<u>-百万円</u>																																																												
取得価額相当額	9,279百万円																																																												
減価償却累計額相当額	6,333百万円																																																												
期末残高相当額	<u>2,946百万円</u>																																																												
1年内	1,527百万円																																																												
1年超	1,751百万円																																																												
合計	<u>3,279百万円</u>																																																												
支払リース料	2,052百万円																																																												
減価償却費相当額	1,599百万円																																																												
支払利息相当額	290百万円																																																												
取得価額相当額	9,616百万円																																																												
減価償却累計額相当額	5,298百万円																																																												
期末残高相当額	<u>4,317百万円</u>																																																												
取得価額相当額	-百万円																																																												
減価償却累計額相当額	-百万円																																																												
期末残高相当額	<u>-百万円</u>																																																												
取得価額相当額	9,616百万円																																																												
減価償却累計額相当額	5,298百万円																																																												
期末残高相当額	<u>4,317百万円</u>																																																												
1年内	1,708百万円																																																												
1年超	3,061百万円																																																												
合計	<u>4,769百万円</u>																																																												
支払リース料	1,513百万円																																																												
減価償却費相当額	1,217百万円																																																												
支払利息相当額	216百万円																																																												
2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。																																																												

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成15年度 平成16年3月31日現在	平成14年度 平成15年3月31日現在
該当ありません。	該当ありません。

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

比較貸借対照表（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	282,187	390,889	108,702
コ ー ル 口 一	36,991	7,548	29,442
買 入 金 銭 債 権	13,199	19,965	6,766
商 品 有 価 証 券	1,372	4,539	3,166
金 銭 の 信 託	1,341	1,631	290
有 価 証 券	623,341	638,915	15,574
貸 出 金	3,547,432	4,014,888	467,455
外 国 為 替	2,701	2,374	326
そ の 他 資 産	20,239	39,710	19,470
動 産 不 動 産	20,249	30,369	10,120
繰 延 税 金 資 産	-	138,766	138,766
支 払 承 諾 見 返	65,033	68,525	3,492
貸 倒 引 当 金	526,588	90,183	436,404
投 資 損 失 引 当 金	186	166	19
資 産 の 部 合 計	4,087,314	5,267,775	1,180,461
（ 負 債 の 部 ）			
預 渡 性 預 金	4,476,216	4,941,742	465,525
コ ー ル マ ネ ー	3,600	7,000	3,400
売 渡 手 形	90,000	-	90,000
借 入 用 金	20,000	41,300	21,300
外 国 為 替	8,500	65,000	56,500
社 会 債	480	555	74
そ の 他 負 債	-	30,000	30,000
賞 与 引 当 金	19,415	28,581	9,165
退 職 給 付 引 当 金	-	670	670
債 権 売 却 損 失 引 当 金	47,985	3,738	44,246
子 会 社 等 整 理 損 失 引 当 金	-	6,153	6,153
繰 延 税 金 負 債	33,501	-	33,501
支 払 承 諾	1,582	-	1,582
	65,033	68,525	3,492
負 債 の 部 合 計	4,766,316	5,193,266	426,950
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	147,429	147,429	-
資 本 剰 余 金	-	2,082	2,082
資 本 準 備 金	-	2,082	2,082
利 益 剰 余 金	851,866	71,062	780,803
当 期 未 処 分 利 益	851,866	71,062	780,803
（ は 当 期 未 処 理 損 失 ）			
当 期 純 利 益	782,886	71,062	711,823
（ は 当 期 純 損 失 ）			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,434	3,941	29,375
資 本 の 部 合 計	679,002	74,508	753,510
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,087,314	5,267,775	1,180,461

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成15年度	平成14年度	増減額
経 常 収 益	130,404	122,417	7,987
資 金 運 用 収 益	96,718	97,243	525
（貸出金利息）	(84,459)	(86,125)	(1,665)
（有価証券利息配当金）	(10,079)	(8,061)	(2,018)
役 務 取 引 等 収 益	15,396	14,047	1,348
そ の 他 業 務 収 益	2,396	8,223	5,827
そ の 他 経 常 収 益	15,894	2,902	12,991
経 常 費 用	729,960	180,271	549,688
資 金 調 達 費 用	10,255	12,718	2,462
（預金利息）	(4,533)	(5,510)	(976)
役 務 取 引 等 費 用	4,089	3,667	421
そ の 他 業 務 費 用	1,824	370	1,454
営 業 経 費	57,872	56,482	1,390
そ の 他 経 常 費 用	655,918	107,033	548,885
経 常 利 益 （ は 経 常 損 失 ）	599,555	57,853	541,701
特 別 利 益	347	406	58
特 別 損 失	44,828	244	44,583
税 引 前 当 期 純 利 益 （ は 税 引 前 当 期 純 損 失 ）	644,035	57,692	586,343
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	84	92	8
法 人 税 等 調 整 額	138,766	13,277	125,488
当 期 純 利 益 （ は 当 期 純 損 失 ）	782,886	71,062	711,823
前 期 繰 越 損 失	68,979	-	68,979
中 間 配 当 額	-	-	-
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益 （ は 当 期 未 処 理 損 失 ）	851,866	71,062	780,803

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損失処理案

(金額単位：百万円)

科 目	15年度	14年度	比 較
当 期 未 処 分 損 失	851,866	71,062	780,803
損 失 処 理 額	-	2,082	2,082
任意積立金取崩額	-	-	-
固定資産圧縮積立金取崩額	-	-	-
利益準備金取崩額	-	-	-
資本準備金取崩額	-	2,082	2,082
次 期 繰 越 損 失	851,866	68,979	782,886

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり配当金の内訳は次のとおりであります。

	平成15年度			平成14年度			比較		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第一回甲種	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第二回甲種	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第一回乙種	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-